

令和3年10月6日

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	国土強靱化予算等の事業進捗の状況はどうか。
企画主幹	8月末時点では、①国土強靱化に係る政府の補正予算を活用した事業分の契約率については52%、②強靱化分を除く繰越分については84%、③今年度当初分については40%となっており、②、③を併せた全体としては62%となっている。
船山委員	国道287号米沢長井道路整備事業について、今年度の進捗状況と今後の見通しはどうか。
道路整備課長	令和3年度予算は、強靱化20億円、当初6億円、2年度からの繰越3億円をあわせて計29億円であり、8月末現在の契約率は約75%となっている。残事業については、道路中期計画の計画期間である、10年度までの完了に向け、整備を進めていく。
船山委員	供用までの残事業費が110数億円あったと思うが、来年度以降の個別補助の見通しはどうか。
道路整備課長	国土強靱化5か年加速化対策の予算も有効に活用しながら、計画期間内の完成に向け、整備を進めていく。
船山委員	国の最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクトの今年度の整備と今後の見通しはどうか。
最上川流域治水推進室長	現在、最上川本川等25箇所でも公共土木施設の災害復旧を実施しており、今年度完了を予定している。最上川の水位を低下させる河道掘削工事は、今年度中に全体計画約90万㎡のうち約3割が完了する見通しと聞いている。今後10年間で、分水路や遊水地等の整備も進めていくと聞いている。
船山委員	県内の田んぼダムは県内ダムの洪水調節能力の約60%あると聞いており、取組みを推進してほしいと考えているが、流域治水における県土整備部と農林水産部や市町村との連携はどうか。
河川課長	県土整備部としては、河川整備だけでなく、流域治水を進めるために農林水産部や市町村など関係機関とも情報共有している。この3月に策定した流域治水プロジェクトの実効性を高めていくため、国・県・市町村などからなる「流域治水協議会」において、各機関の対策内容の進捗状況などをフォローアップしながら進めていくこととしている。
船山委員	通学路の安全対策は不可欠であり、通学路整備に向けた予算として、他の交通安全対策と分けて予算付けすべきと考えるがどうか。
道路整備課長	歩道整備については、国の補助事業や交付金事業において、重点的に配分されている。県の予算においても、通学路の歩道整備に限定した予算の枠を設け、箇所ごとに配分し対応している。引き続き、予算をしっかりと確保し、通学路の安全対策

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	を進めていく。 歩道整備は時間と費用が掛かる。側溝への蓋掛など歩行に支障がない程度の歩行空間の確保について、整備手法を工夫出来るのではないかと考えるがどうか。
道路整備課長	「山形県道路中期計画 2028」において、限られた予算内で広く効果が発現できるよう多様な交通安全対策の実施を掲げている。また、学校、PTA、警察、道路管理者による合同点検を踏まえ、安全を早期に確保する観点も含めたハード、ソフト両面の対策を検討し実施している。側溝の蓋掛けによる歩行空間の確保も有効な手段であり、現場の状況により対応可能な箇所については取り組んでいきたい。
船山委員	社会資本を整備するための予算が増額されていないことには整備が進まない。国土強靱化も含めた予算の確保について、県をあげて努めてほしい。
志田委員	この度、和歌山県で水管橋が崩落して約1週間断水を強いられるという事故が発生したが、県内に水管橋はどの程度あるのか。延長が長い水管橋の状況はどうか。
水道事業課長	県企業局の水道においては、村山広域水道 24、置賜広域水道 13、最上広域水道 1、庄内広域水道 17 箇所計 55 箇所、総延長約 4.6 kmとなっている。また、工業用水道においては、酒田工業用水道 4、米沢の八幡原工業用水道 3 箇所計 7 箇所、総延長約 1.1 kmとなっている。延長が長いものについては、酒田工業用水道の国道 7 号の両羽橋に展開しているものが 720m、道路展開していない置賜広域水道の最上川を横断するものが 235mとなっている。
志田委員	これらの水管橋について、どのような保守点検を行っているのか。
水道事業課長	通常点検として、月 1 回、規模の大きい水管橋は点検フォローを職員が歩きながら目視点検など管路パトロールを行っている。さらに震度 4 以上の地震があった場合などは、外部委託による臨時点検を行っている。
志田委員	水管橋の耐用年数はどうか。また、県が管理する水管橋を設置してからの年数、長寿命化対策の状況はどうか。
水道事業課長	法定耐用年数は 48 年だが 60 年は使用可能と考えている。一番古いもので供用開始から約 40 年が経過しており、今後、さらに経年し、老朽化が見込まれるものについては、長寿命化を検討していく。
小松副委員長	崩落した水管橋はアーチ橋と水道管が一体となったトラス式構造であるが、県が管理するもので同じような構造のものはあるのか。事故を踏まえて緊急点検などの考えはどうか。
水道事業課長	設置してから 29 年経過しているものが 1 箇所あるが、老朽化はそれほど進んでいない。定期的に、漏水、変異、ゆがみ、腐食、錆等ないか目視点検を行っている。今回の事故の原因が明らかになった際は、対応を検討したい。
小松副委員長	超音波検査、ダウン検査等の方法もある。現在行っている点検の方法を検証する

発 言 者	発 言 要 旨
下水道課長	<p>とともに、今後とも県が管理している水管橋をしっかりと点検してほしい。</p> <p>県の流域下水道においては9橋あり、5橋がトラス形式、最長のものが498m、和歌山県で崩落した形式のものはない。下水道の水管橋が崩落した場合、上流側の住民の下水道の使用制限、河川の汚損のみならず河川下流の取水や漁業などへの影響も甚大となることから、これまで耐震補強や塗装補修を実施している。月1回の目視点検を行っているが、今回の事故を受けて、今週末までに各水管橋の緊急点検を実施したいと考えている。</p>
志田委員	<p>洋上風力発電の導入には、再エネ海域利用法に基づく法定協議会の設立など様々な手続きがあると思うが、ポイントはどこにあるのか。</p>
空港港湾課長	<p>9月13日、山形県の遊佐町沖が有望な区域と国で整理されたことを受けて、国土交通省と経済産業省が法定協議会の設立に向けて準備を進めていると聞いている。法定協議会において漁業者、景観関連の方々など地元関係者から意見聴取したうえで、国において問題なしとなれば促進区域となり、洋上風力発電事業者が公募されるという流れになっていくものと考えている。</p>
志田委員	<p>港湾計画の変更は、洋上風力発電に係る基地港湾の指定後でよいのか。</p>
空港港湾課長	<p>国土交通省から基地港湾指定の見通しが示されれば、港湾計画の変更はできる。また、見通しが示される前であっても、港湾計画の変更作業が進んでいけば、基地港湾の指定がなされる可能性は高くなると考えている。</p>
志田委員	<p>基地港湾の指定に向けて、港湾計画の変更と同時並行的に準備をしていくのか。また、指定要件を満たすため、県としてはどのような準備をする必要があるのか。</p>
空港港湾課長	<p>既に基地港湾の指定を目指し、港湾計画の変更の準備に入っている。また、洋上風力発電の風車の部材のブレードやナセル等は非常に大きくて重いことから、岸壁の背後100mのエリアの強固な地盤の組立ヤードの他、さらにその後方にも資機材を保管するためのヤードが必要になる。この保管ヤード等については県が整備する必要があるが、酒田港には大浜地区に県が管理する約40haの土地があり、このような対応を検討している。</p>
志田委員	<p>その他、基地港湾指定に必要な要件についてはどうか。</p>
空港港湾課長	<p>基地港湾の指定には、酒田港を風車の組立等で使用する2以上の洋上風力発電事業者が必要である。このような事業者がいるというような確度の高い情報が確認できれば、基地港湾として認められる可能性が高まると考えている。</p>
志田委員	<p>基地港湾に指定された後、経済産業大臣と国土交通大臣により洋上風力発電事業者の公募等が行われるが、公募等をしてでも対応する事業者がないなどということがないよう水面下で調整し、その状況を踏まえて基地港湾を指定するということか。</p>
空港港湾課長	<p>既存の国内4基地港湾における手続きの流れはそのようである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	総事業費はどの程度の見込みか。
県土整備部長	総額はかなりの金額になると思われるが、土地の貸付料等という形で発電事業者からも負担してもらうことを想定しており、今後も調査研究を進めていく。
志田委員	国際的にも洋上風力発電の形式は着床式、浮体式の2通りがある。酒田港の場合はどうのように考えているか。
空港港湾課長	経済産業省は浮体式に力を入れており、千葉沖や長崎沖に浮体式が設置されているが、秋田沖や山形沖では共同漁業権が設定されている範囲内で着床式の区域が設定されている。沖合5kmに位置するところが水深約40mであり、着床式の設置にちょうど良いと聞いている。
志田委員	北海道の室蘭港では、国内の洋上浮力発電の製造拠点、水素の供給拠点化を望んでいるそうである。環境エネルギー部が所管だが、他県の動きなど情報共有しながら洋上風力発電に取り組んでほしい。
志田委員	県の公共事業で発生した建設残土について、請負契約の仕様書に運搬先を明記すべきものであるが、業者からは運搬する距離の範囲が示されるだけと聞いているが、詳細はどうか。
建設技術主幹	原則、仕様書に記載するものであるが、災害復旧工事など、突発的に箇所が決まるような場合があり、調整に時間を要するため、発注段階では距離だけを示す例がある。しかし、そのような場合であっても実際の作業に入るまでに調整し、請負業者に指示している。
小松副委員長	昨年度、「山形県自転車ネットワーク計画」を策定し、今回、先行整備区間が設定されたが、設定の考え方、スケジュール、整備の内容、目的はどうか。
道路保全課長	県が管理する自転車道3路線のうち、工事中の1路線（村山）を除く2路線（庄内・置賜）を先行整備区間として設定し、重点的に整備していく。サイクリストに実際走って意見をもらうことにより、計画の修正など今後の展開につなげていく。今週中に工事が完了し、10月8日～11月下旬に県のHP等で意見をもらい、その後内部で検討を行い、来年度は全県的に展開していきたいと考えている。
小松副委員長	サイクリストからは、自転車専用通行帯を示す矢羽根や案内看板の設置はありがたいと聞いている。その他、トイレ、休憩場所、トラブルがあった場合のメンテナンスのための店の情報も必要だと聞いているが、対応状況はどうか。
道路保全課長	今後行う意見聴取も踏まえ、情報発信など関係機関と連携して行っていきたい。
小松副委員長	ホームページ等で情報提供したり、道の駅の利用促進パンフレット、景観のPRパンフレットなどを配布している富山県の取組みを参考にして、サイクルロードの認知度を向上させてはどうか。
企画主幹	情報発信の取組みとして県政広報番組で紹介した他、今月中旬から県公式観光サ

発 言 者	発 言 要 旨
副委員長	<p>イト「やまがたへの旅」に自転車活用の体験記事を掲載する等サイクリストの受入れの機運醸成を図るための効果的な戦略的広報を展開していく予定としている。</p> <p>矢羽根のマークや看板などは県内同一の仕様で整備すべきと考えるが、市町村との連携状況はどうか。</p>
企画主幹	<p>寒河江市等の先進事例を紹介していくとともに、市町村自転車活用推進計画、ネットワーク計画の策定、サイクルロードの整備については、国の交付金を活用することなど情報発信しながら、市町村と連携して環境整備を推進していく。</p>
小松副委員長	<p>この度、富山県がナショナルサイクルルートに指定されたことも踏まえて取り組んでいるのか。</p>
企画主幹	<p>富山県では官民一体で取り組んでいるようである。本県としては、市町村と連携して面的なサイクリングルートを策定し、世界に誇りうるサイクルツーリズムの推進に向けて取り組んでいきたい。</p>
小松副委員長	<p>富山県ではサイクリストにやさしい宿という認証制度を設けたり、サイクルスタンドなどの補助をしたりしているようだ。他県の先進事例を参考に、観光文化スポーツ部等とも連携しながら取組みを進めてほしい。</p>
企画主幹	<p>自転車が安全で快適に通行できる環境づくりのため、県土整備部としては関係部局と連携して観光振興、街中活性化等を推進していく。</p>
小松副委員長	<p>防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策において、防雪柵、雪崩防止柵、吹き払い柵の整備はどの程度進んだのか。また、例年比ではどうか。</p>
道路保全課長	<p>3か年の防雪柵の新設・更新・修繕に係る事業費は約11億3,500万円、完成した延長は3,114mとなっている。強靱化前の整備延長は150m弱～900m弱/年間に対し、強靱化予算では500m弱～1,600m強/年間となっている。</p>
小松副委員長	<p>3か年緊急対策には雪対策が入っていたが、5か年加速化対策には雪対策が入っていない。雪対策に係る予算措置について、山形県としては国に対して引き続き要望していくべきと考えるがどうか。</p>
道路保全課長	<p>政府への施策提案においても、そのような議会からの意見を踏まえて提案を行っている。</p>
小松副委員長	<p>港湾の整備や地域高規格道路の整備に対して、強靱化予算は使われているのか。</p>
空港港湾課長	<p>港湾については、基本的には地震津波対策で、最も外海にある防波堤、耐震護岸もしくは防潮堤整備に対して、3か年対策、5か年対策の予算が使われた。県事業としては、加茂港にある防潮堤の整備や道路沿いにある護岸の長寿命化分について、国土強靱化の予算で対応している。</p>
高速道路整備	<p>地域高規格道路については、新庄酒田道路及び新潟山形南部連絡道路に5か年対</p>

発 言 者	発 言 要 旨
推進室長	策の初年度分である令和2年度の補正予算が配分されている。
小松副委員長	建設分野の資格には更新が必要なものがあるが、新型コロナの影響で更新のための講習を受けられないものがある。更新期間を2年間延長するなど特例措置を設けるなどの対応もあるが、その期間内に講習を受けないと本当に失効してしまう。一義的には資格を所管する団体が考えることであるが、県としてどう考えるのか。
建設企画課長	受講機会の確保は重要であるため、事業者団体に聴き取りし、支障が出ないよう、今後、認定機関等に働きかけていきたい。また、全国的な問題とすれば、資格の効力について、状況に応じた柔軟な対応の要請も検討していきたい。
小松副委員長	<p>自然災害が頻発・激甚化する中、県民の安全・安心の早期確保のため、社会資本整備の更なる推進並びに国土交通省の来年度予算編成にあたり、本県への適切な予算配分を求める意見書を提出すべきと考えるがどうか。</p> <p>⇒ 全員異議なく了承</p>